



Susumu Nagae

●事業開発部1課課長としてHBP開発を担当。同社は2002年の設立後、04年に病院版HBPをリリース。他、産科画像ファイリングシステムや電子問診票システムなど、妊産婦の健康的な出産をサポートするソフトを開発。

事業開発部1課課長  
長江 謹さん

株式会社ミトラ  
[香川県高松市]

**JICAとのパートナーシップで妊産婦の健康状態を管理する**  
久保田夏菜（以下、久保田）御社は2018年にJICAの民間連携事業に採択され、昨年6月までインドネシアで「妊産婦ケアにおける電子カルテの導入と地域医療連携制度の強化に関する普及・実証事業」が実施

されました。事業の具体的な内容をお聞かせください。  
長江 謹（以下、長江）妊娠22週から出産後7日未満までの期間である、産期に特化した電子カルテ「HBP（ハローベイビープログラム）」をインドネシアの産院へ導入するための実証事業です。東南アジアのなかでも、インドネシアは妊産婦の死亡率が高い国ですが、HBPにより妊産

婦の健康状態を管理することで死亡率の低下が期待されます。また、クラウド型のため検診場所を選ばず、産期医療の地域格差をなくすことが可能です。  
久保田 HBPでは、どのように妊産婦の健康状態を管理するのですか。  
長江 妊産婦と胎児の検診・検査結果、300種類以上のデータを時系列で管理することで、産科医がシステム上でデータの異変をチェックでき、リスクを防止できるのです。

**HBPを導入した病院からリスク検出への高い評価が**

久保田 現地の病院に試験導入されていますが、使用された産科医からの反応はいかがでしたか。  
長江 バンドンのハサンサディキン総合病院を筆頭に、15の病院で導入していたが、詳細にデータを入力したドクターからは「妊産婦の健康状態を表すデータが時系列にわかることで、リスク検出に役立つ」と高い評価をいただきました。

# 途上国SDGsビジネスが、企業を成長させるチャンスに！

SDGsに世界的な関心が集まるなか、これをビジネスチャンスとして捉え、途上国の課題解決に取り組む企業が増えている。自社開発の産婦人科向け電子カルテでインドネシアの妊産婦死亡率低下に挑む、医療システム開発のミトラを取材した。



導入病院で研修を実施



導入病院のデモには医師のほか看護師も参加。ソフトの使用法を学んだ。

入力データ項目を確認



妊産婦健診をシミュレーションし、必要なデータを聴取・入力する

フリーアナウンサー  
久保田夏菜さん



Kana Kubota

●広島市出身。テレビ愛媛、中国放送時代は報道番組から情報番組まで幅広く活躍。現在、フリーアナウンサーの活動と並行し、IMCCD国際地雷処理 地域復興支援の会 広島支部長として現地及びメディアを通じ幅広く活動中。

## JICA民間連携事業とは

日本の民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性をもっている。持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視され、民間企業の技術やアイデアによる貢献への期待が高まり、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大している。JICAは、政府開発援助（ODA）を通じた長年の協力により築いた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、事業のノウハウを活用し、開発途上国への展開を検討する日本企業を支援する。



下記二次元コードを読みとると  
JICA民間連携事業の  
他の事例もお読みいただけます



HBP導入に際し、ソフトを有効に機能させるため何度も議論が交わされた。

久保田 インドネシアにおけるHBP普及の課題は何でしょうか。  
長江 インドネシアの妊産婦健診で必須なのは体重と血圧のみ。しかも、日本の妊産婦健診が12回程度に対し、現地はわずか1、2回。数値の変化を判断できるデータを入力する体制が確立されていない。そもそも、電子カルテ自体が普及しておらず、それも導入への大きな課題です。  
久保田 今回はビジネス展開を想定した普及・実証事業ですが、御社は過去にもJICAの民間連携事業を活用されていたようですね。  
長江 15年に南アフリカで、タイでは

「草の根技術協力事業」として、HBPと胎児心拍数陣痛図モニターを展開した際も、公的機関や病院との関係構築にご尽力いただきました。  
JICAのWEBを活用し  
コミュニケーションが円滑に  
久保田 JICAの国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」を活用し、青年海外協力隊の経験者を現地スタッフとして起用されたようですね。  
長江 弊社担当者と、現地の役所や病院との仲介役を担当してもらいました。それまでのスタッフだけでは、

言語はもちろん現地の文化にも疎く、コミュニケーションがうまく取れないことが多かったのですが、スムーズに調整が進むようになりました。  
久保田 今後のビジネス展開について、展望をお聞かせください。  
長江 課題は多いですが、今回の事業を経て複数の病院でHBPが有償導入されています。今後はそのサポートはもちろん営業力を高め、さらなる導入を推進してまいります。  
久保田 HBPを導入する産科医院が増え、インドネシアの妊産婦の死亡率が低下することはもちろん、御社のさらなるビジネスチャンスとなり、妊産婦の死亡率の高い国々へ展開されることを願っています。本日は誠にありがとうございました。